

＜社会貢献活動に関するアンケート調査概要＞

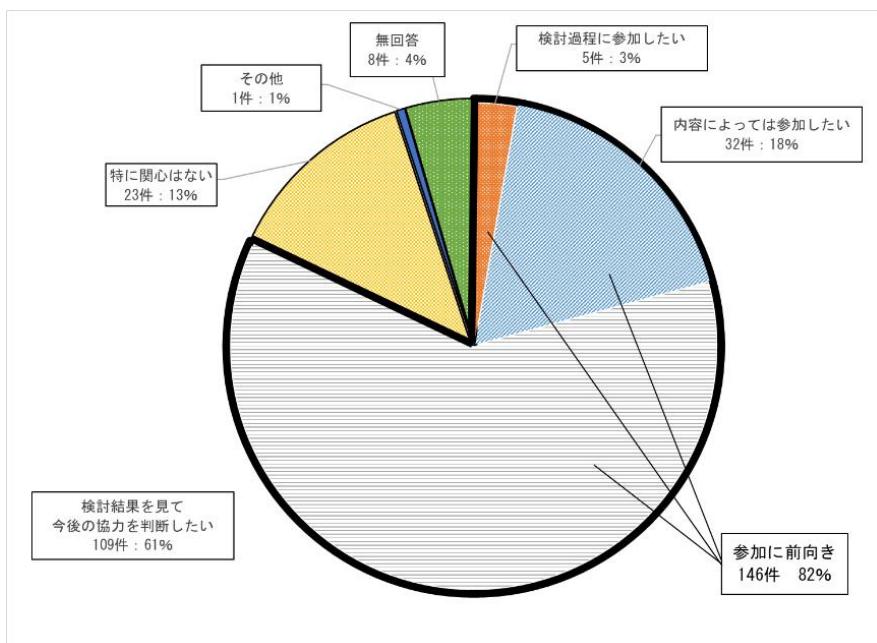
- ◆調査対象： 経団連企業行動・SDGs委員会 390社・団体
- ◆回答数： 178社・団体（回答率 45.6%）
- ◆調査期間： 2020年5月～6月

1. JANPIAとの連携スキームへの参加意向

- ◆ 連携を前向きに希望する企業が回答企業の89%と多く、企業の関心項目としては、「社員によるボランティア活動」や「プロボノによる支援」などの社員の社会貢献参画を促進する内容や、「新たなビジネスモデルや新規事業創出のための連携」など、社会貢献活動を窓口とした新たな事業モデルを模索したいといった関心も見受けられる。

【図1 JANPIAとの連携スキームへの参加意向】

(n=178)

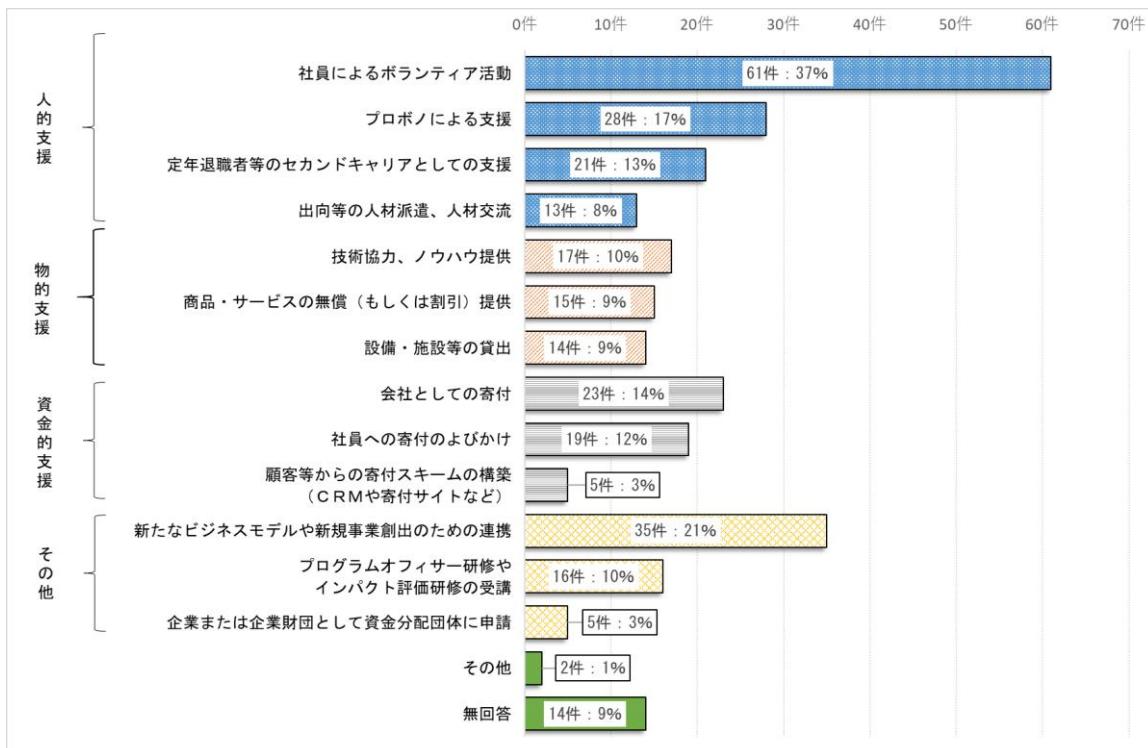


2. 連携における関心項目

- ◆ 支援内容の具体案に関しては、「社員によるボランティア活動」に最も多くの関心が寄せられた。各社の個別関心項目は、別紙参照。

【図表2 連携における関心項目(複数回答)】

(n=178)



3. 可能性がある具体的な支援内容

支援項目	番号	具体的な支援内容
(1)社員によるボランティア活動	1	社員に対するボランティア参加の呼びかけ。
	2	全国の出先拠点での地域課題の解決に向け、実際に活動している団体と一緒に出先拠点社員が活動を行うようなスキームづくり。
	3	製薬企業としてのノウハウを生かせる可能性がある業務においてはボランティア支援の可能性がある。
	4	ボランティア活動の内容によっては、社内webサイトにより参加者を募集する。
	5	国内における次世代育成の支援。
	6	活動の内容やロケーションによって、従業員にボランティア参加を呼びかけて動員。
	7	イベント運営やプログラムサポーターとしてのボランティア支援。
	8	従業員の社会参加促進のため、ボランティア・プロボノとしての人的支援。ボランティア・イベント情報などを従業員にメールマガジンで配信。
	9	自然災害(地震、風水害等)発生時のボランティア活動。
	10	・新人研修などを活用したボランティア ・イベント・事業へのボランティア
	11	助成先での活動推進において、ボランティアが必要となった際に、社員への参加呼びかけを行う。
(2)プロボノによる支援	12	JANPIA事務局とミーティングをした際、先方からリクエストがあったが、依頼内容がクリアになれば、連携の可能性あり。
	13	情報発信の強化や事業計画の策定、ICT導入のコンサルティング等のプロボノ支援。
	14	専門知識、資格を持つ社員によるプロボノ活動。
	15	当社グループが実施しているプロボノプロジェクトを通じた有志役職員による活動支援。
(3)出向等の人材派遣、人材交流	16	提供する製品がどのような森林管理を経てきたのか、生産地が抱える環境と貧困問題などの紹介とその取り組みに対する意見交換を通じて、SDGs理解を相互に深める機会の提供。
	17	障がい者枠での雇用
(4)定年退職者等のセカンドキャリアとしての支援	18	キャリア案内時、セカンドキャリアの選択肢として案内に加える。
	19	資金提供を行う団体のガバナンス。組織運営にあたって監査業務スキルをもつ従業員のセカンドキャリアとして支援を検討できる可能性はある。
	20	学びの支援。(海外駐在経験者多いので、語学)
(5)商品・サービスの無償(もしくは割引)提供	21	コピー用紙やティッシュなど、グループ会社の製品の無償提供。
	22	株主優待品の寄付。
	23	被災された方や被災地支援に従事される方、高齢や障がいなどの理由による移動困難者の支援に従事される方、経済的理由等によりメンテナンス維持が難しい方の車両用に弊社商品であるタイヤを寄贈する機会があれば検討したいと考えている。
	24	物資輸送等における輸送車両等の提供。

支援項目	番号	具体的な支援内容
(6)技術協力、ノウハウ提供	25	JANPIA事務局とミーティングをした際、先方からリクエストがあったが、依頼内容がクリアになれば、連携の可能性あり。
	26	ICTに関するノウハウ、通信サービスの支援。
	27	効率化のノウハウを用いた組織運営強化のお手伝い。
(7)設備・施設等の貸出	28	団体の活動報告会開催などイベントに、弊社のカンファレンスホールの無償提供する。(但し会場の空いているときに限る)
	29	社員参画の場があることが前提での施設(ホール、会議室)の貸し出し。
	30	助成先がセミナー等を実施する際に、弊社CSRステーションを会場として貸出す。
	31	全国にある支社・営業所等の空きスペース(会議室等)を提供し、地域のコミュニティの場として活用。
(8)会社としての寄付	32	事務・教育用パソコン等の寄贈。
	33	弊社のマッチングギフト制度からの資金的支援。
	34	会社として、寄付金を送金。
(9)社員への寄付のよびかけ	35	「従業員寄付体験」の仕組みのご提供。
	36	従業員募金の実施。
(10)ビジネスモデルや新規事業創出のための連携	37	JANPIA事務局とミーティングをした際、先方からリクエストがあったが、依頼内容がクリアになれば、連携の可能性あり。
	38	支援先団体様と連携し、ICT、AI等を活用した社会課題解決の可能性の検討。
	39	地域の魅力や経済の要となるご当地ブランドの支援は、雇用維持だけでなく、ソーシャルビジネスとして新たなビジネスモデルの構築や新規事業の創出を促す。JANPIAの助成と当社の企業価値向上のノウハウの連携により、地域経済の中核を担う事業を創出し、地方の持続的な発展に資するエコシステムの構築が可能となる。
(11)その他	40	・当社NPO/NGO支援プログラムでの連携(NPO/NGOを対象とした研修・フォーラムの共催など)